

事務事業評価シート兼総合計画実施計画書

作製日 令和4年7月1日

事業ID	251	2次評価 対象外事業	分野	5	05 5産業・観光	課名	産業振興課
事業コード	00004		基本施策	1	01 1活力を生み出す産業の創造	班名	産業振興班
事業名	有害鳥獣駆除		大施策	1	01 1持続可能な農業の育成	担当者	片寄 雅博
			小施策	1	01 1農地の保全、有効利用と整備	副担当	久保田・上木

◆事業の説明

◆事業の予算

(単位:千円)

事業の概要	イノシシやハクビシンなどによる被害が町域内に広がっており、野生鳥獣による農業等に係る被害を防止し、農業の発展及び地域住民の生活環境の改善を図るため、被害防止活動を推進するための活動支援、捕獲関連機材の購入・配布等を行う。 駆除従事者によるイノシシ・シカ等の農作物の被害防除及び有害鳥獣駆除を実施。また、小型獣対策としては、農業被害があり鳥獣保護法の捕獲許可を受けた農業者等に箱わなの貸出を行う。	会計	001	款項目	05	01	03	大事業	000400000 有害鳥獣駆除費	
				R3決算額		R4決算見込額		R5事業費	R6事業費	R7事業費
		直接事業費		5,812						
		人件費		6,235						
		事業費合計		12,047						
補足説明	市町村事業推進交付金	国庫支出金		0						
		県支出金		196						
		地方債		0						
根拠法	鳥獣保護法、特措法	その他		6						
計画等	中井町鳥獣被害防止計画	一般財源		11,845						

◆事業の対象・活動・成果

◆事業の指標

対象 (誰・何に)	農業者 地域住民	対象 (誰・何に)	指標	単位	R3実績	R4見込	R5計画	R6計画	R7計画	
					0	0	0	0	0	
活動 (何を)	猟友会及び8生産組合等(古怒田4名、松本8名、半分形8名、大久保7名、鴨沢・雑色4名、藤沢2名、井ノ口5名、比奈窪3名)が活動主体であり、町は有害鳥獣駆除活動(わなの見回り、駆除止め刺し、わな購入)に必要な経費を賄うとともに、免許取得等費用の助成を行う。	活動 (何を)	猟友会会員数	人	14	14	14	14	14	
					地域活動隊数	8	8	8	8	8
						0	0	0	0	0
成果 (めざす形)	農地・農作物の被害軽減による営農意欲維持及び農業所得の安定	成果 (めざす形)	駆除数(大型獣)	頭	147	100	100	100	100	
					駆除数(小型獣)	83	80	80	80	80
					0	0	0	0	0	

◆事業の現況評価

◆事業の状況・課題・提案・方針

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている		状況	農業者の方が狩猟免許(わな猟免許)を新規取得し、地域活動団体の駆除従事者が増加したことに伴い、貸出用わな等の購入費やわなの設置・見回りに関する委託費などが増加傾向にある。以前は古怒田地区での捕獲が集中していたイノシシだが、町内各地区で捕獲されている。また、アライグマの捕獲数が増加傾向にある。		
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政(町)が関与する必然性がある		課題	●猟友会員の高齢化、見回りや駆除した有害獣の処理等、駆除活動に係る過大な労力負担 ●有害獣(特にイノシシ)対策に係る町民の知識不足、活動空白地域での目撃・被害増加(北田・境・境別所) ●被害対策の基礎となる農業被害報告の報告数向上及び町・JAの鳥獣対策メニューの農業者への周知(駆除数は年々増えているが、農業被害報告数が少なく実際の被害状況を把握出来ない。)		
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 依然として緊急性が高い		提案	●大井町、小田原市等近隣市町と連携した広域駆除活動 ●食肉加工処理施設の活用等駆除鳥獣処理方策の検討(ジビエ・焼却・肥料) ●駆除従事者が居ない空白地域における民間業者の活用(アルソックの活用)		
実効性	手段(やり方)は適切なものとなっていますか？ [4点] おおむね効果や影響が表れている		方針	●捕獲頭数は増えているが目撃・被害は減少していないため、継続し取り組むべき事業 ●猟友会及び生産組合等駆除従事者への支援継続 ●駆除活動を行う担い手の確保 ●有害獣対策に係る啓発		
時代即応性	事業の目的が色あせていませんか？ [4点] おおむね時代の変化や課題に対応している		一次評価 (主管課)	①拡大・拡充	二次評価 (内部評価)	-
持続可能性	やればやるほど職員の負担となっていないですか？ [2点] 中・長期的に持続することは難しい		評価理由	近年、有害鳥獣(イノシシ等)の目撃情報が増加傾向にある。関係団体との協力により有害鳥獣の駆除数(捕獲)も増加傾向にあるが、目撃情報は一向に減らない。		